資料2-①

行政改革大綱2017-2022(案)～時代認識と今次大綱の位置付け、目指す方向～

変化のスピードをしなやかに乗りこなせる、「新しい働き方、仕事の仕方、成果の出し方」を創造し、**最小の経費で最大の効果を持続的に生み出す。**

直面している時代認識

外的要因

- 市民参加の進展
- 生産人口の減少と高齢者人口の増加(2025年問題)
- 札幌市への都心回帰
- 道の駅の開設
- 合併特例交付税の縮減と廃止
- 町内会役員高齢化と後継者不足
- 新港のエネルギー拠点化
- 国のめまぐるしい制度改正
- 限界集落の対策
- ICTの利用拡大、利便性の向上
- マイナンバー制度の開始
- 女性の社会進出
- 地方分権の進展
- 厚田・浜益のコミュニティ維持(防災・地域活性化など)
- 子どもに対する生活と教育支援
- 障がい者への対応

内的要因

- 職員のコミュニケーション能力不足
- 横連携が必要な行政課題の増大
- 事務ミスの発生
- 技術職の不足
- 女性職員の増加
- 情報収集力・市政の発信力の向上
- 職員数とスキル、専門性の適正化
- 公共施設(インフラ)の老朽化
- メンタルケア対策の増大
- 広域処理の必要性の増大

中核対策に集約

行革の中核的な対策

- 市民協働のさらなる推進
- 物流、エネルギー、歴史的遺産など地域資源を地域活性化に活用
- 健全な財政運営
- I(C)Tの活用(情報収集・情報発信両面)
- 事務事業の見直し(改善・統合・廃止)

- 共通事務の広域処理体制の構築
- 人材育成(研修)の充実・強化
- 行政課題に応じた組織づくり

テーマに集約

今次行革のテーマ

多様化する行政ニーズに対応する**現場力**、**調整力**を高める

施策効果を最大化するための**仕事の仕方**、**組織づくり**

資料2-②

行革2022_施策体系イメージ(案)

多様化する行政ニーズに、現場力、調整力に磨きをかける

中軸事業	事業事例(案)
市民協働のさらなる推進	市政への新たな参画システムの構築
	地域自治システムモデルの推進
物流、エネルギー、歴史的遺産など地域資源を地域活性化に活用	新港エネルギー供給拠点化構想の推進
	増毛山道含む歴史的遺産の活用
	歴史的資料の整理編纂

中軸事業	事業事例(案)
健全な財政運営	公共施設の老朽化への対応
	補助金制度の見直し
	受益者負担の適正化
I(C)Tの活用(情報収集・情報発信両面)	情報発信力の向上
	クラウド化
事務事業の見直し(改善・統合・廃止)	制度疲労やニーズが低い事業の見直しとニーズが高まる事業への配分(地域交通など)

施策効果を最大化するための新しい仕事の仕方、組織づくり

中軸事業	事業事例(案)
共通事務の広域処理体制の構築	関係自治体との研究会の立ち上げ
人材育成(研修)の充実・強化	新しい人事評価制度の人材育成への活用(個々人のキャリアアップの充実)
	専門的(法律、金融、環境等)研修の実施
	事務ミス防止や効率を高めるための業務改善研修
行政課題に応じた組織づくり	プロジェクトチームなど横断的に柔軟な組織づくり
	ライフスタイルに応じた勤務形態を選択可能とする
	組織的な事務チェックや処理困難度案への対応

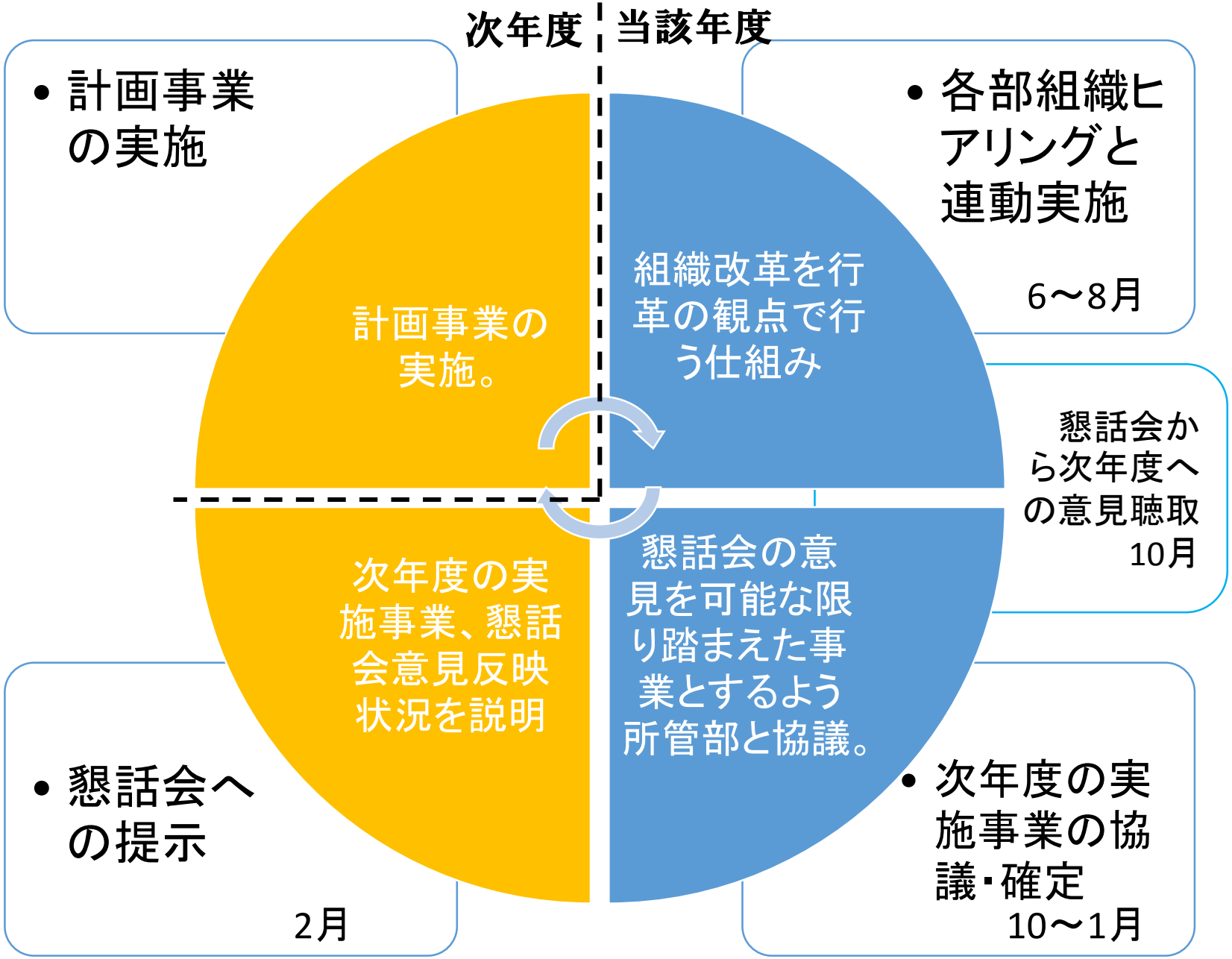
資料2-③

行政改革懇話会H28スケジュール(案)

第1回　行革懇話会	第2回　行革懇話会	第3回　行革懇話会	第4回　行革懇話会
９月(最終週)	１０月～１１月	１２月～１月	２月～３月
【ポイント】 ①前回との相違点 ・個別事業計画から、「方向性」を示すことにより柔軟な事業展開を可能とする。 ②大綱サイクル ・組織ヒアと連動しつつ、【次年度に向けた意見聴取】⇒各所管部との検討・協議⇒予算内示後2回目の懇話会【次年度事業内容の説明】～別紙 ③議論すべき論点 ・今次行革にあたっての時代認識 ・今行革大綱のスケジュール ・第1回目の冒頭、市長から今次行革策定にあたっての考え方を説明	【ポイント】 『議論すべき論点整理』 1)行革の目的とは 2)今行革大綱のスタイル 第1章　行革の今日的要請 第2章　目指すべき姿 第3章　大綱を支える中核的取組 第4章　具体の事業事例 第5章　今大綱をどう活かすか ⇒このシナリオに沿って、次回までに宿題を出し合う。 事務局から懇話会へ、逆に懇話会から事務局へ ※次回の懇話会開催予定	【ポイント】 『前回懇話会をもとに素案を提示』 1)宿題の説明、整理 2)素案への盛り込み方を決定 ⇒最終文案は委員長に一任 3)パブリックコメント等のスケジュール確認 4)最終意見陳述 <参考:情報提供> 【パブリックコメント】 意見募集⇒12月中から1月中 提出意見対応⇒1月末まで ※懇話会にも情報提供	【ポイント】 1)パブリットコメントを経た最終案の説明と審議、承認 2)懇話会意見の採択 3)今年度懇話会散開 4)来年度第1回懇話会の予定

行革大綱の推進サイクル(案)

資料2-④



ポイント

①組織ヒアリングと連動させることにより、業務状況や課題を踏まえた組織づくりが可能となる。
・前年度の実績
・当該年度の進捗
・次年度の方向性
方向性が行革と齟齬があれば適宜軌道修正を指示。

②10月開催の懇話会では次年度の取り組みに係る意見を聴取⇒意見は所管部に速やかに伝え検討を指示

③予算を伴わない事業は2度目の組織ヒアリングで再度協議。予算を伴う事業は予算スケジュール内で協議・確定

④2月予算内示後開催の懇話会では次年度取り組み事業、10月開催での意見反映結果の報告を行う。